

2024年3月27日

プレスリリース

## 中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命 中小企業の賃上げとリスクリングに関する調査

～ 37.2%が賃上げ予定と回答し、賃上げ率「5%以上」は 20.2% ～

生命保険を通じて日本の中小企業を応援するエヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポベスク、本社：東京都渋谷区、以下「エヌエヌ生命」）は、全国の中小企業経営者※7,232名を対象に賃上げとリスクリングに関する調査を2月中旬におこないました。

※本調査では、従業員1名以上300名未満の規模の「会社経営者（社長、会長、取締役）」、または「従業員のいる自営業者」を中小企業経営者と定義しています。

### <調査結果まとめ>

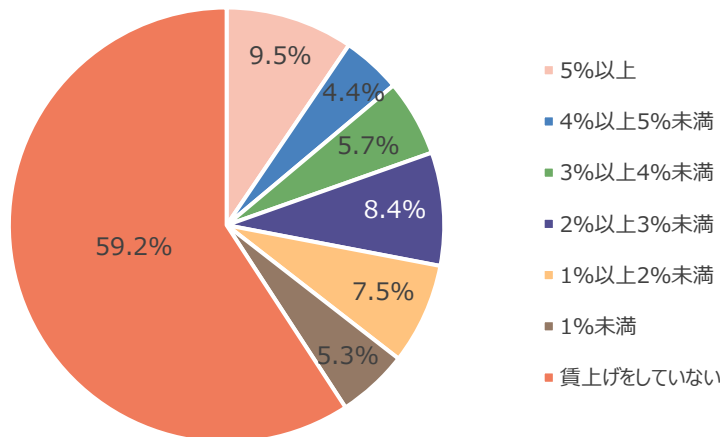
1. 約6割（59.2%）が2023年度は「賃上げをしていない」
2. 2024年度中の賃上げを「予定している」は37.2%で、予定賃上げ率の最多は「2%以上3%未満」（23.9%）。「5%以上」という回答は20.2%
3. 賃上げをしない理由は「業績が改善する見通しがないため」（42.8%）、「価格転嫁が難しいため」（35.5%）。また83.8%が経営者報酬を上げない予定と回答
4. リスクリングを「推進している」は14.2%にとどまり、「リスクリングを知らない」という割合は約3割（27.8%）。リスクリングに取り組む理由としては、「業務の効率化・生産性の向上」（50.6%）と「従業員のモチベーションの向上」（48.0%）が多い

### <調査結果詳細>

#### (1) 約6割（59.2%）が2023年度は「賃上げをしていない」

中小企業経営者7,232名に、2023年度に賃上げをしたか聞いたところ、「賃上げをしていない」が約6割（59.2%）を占めました。一方で5%以上賃上げをしたという回答は約1割（9.5%）でした。

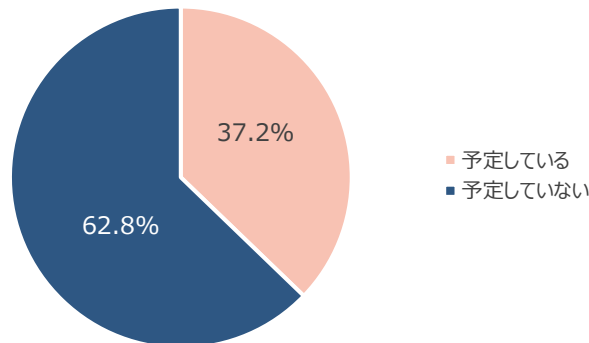
あなたの会社では、2023年度に賃上げをしましたか。  
賃上げをした場合、どの程度の賃上げだったのかをお答えください（n=7,232、SA）



(2) 2024 年度中の賃上げを「予定している」は 37.2%で、予定賃上げ率の最多は「2%以上 3%未満」(23.9%)。「5%以上」という回答は 20.2%

中小企業経営者 7,232 名に、2024 年度に賃上げを予定しているか聞いたところ、「予定している」は 37.2%、「予定していない」は 62.8%でした。

あなたの会社では、賃上げを予定していますか (n=7,232、SA)



業種別に賃上げを「予定している」と「予定していない」の回答率を見ると、以下の結果になりました。

業種別：賃上げを「予定している」の回答率

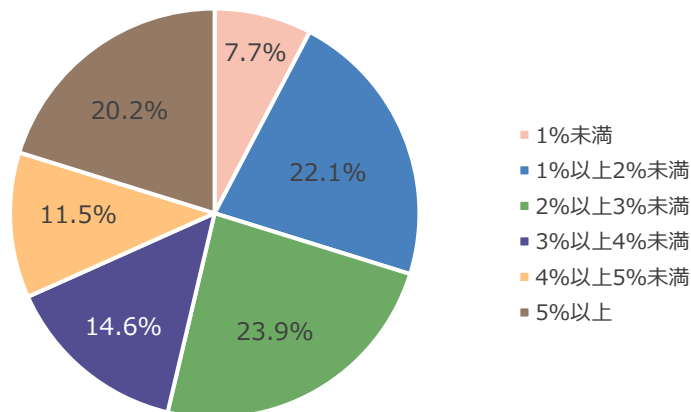
	n数	%
<b>全業種</b>	7,232	37.2
1 製造業(医薬品・化粧品)	19	73.7
2 製造業(家電・電気機械器具・IT関連)	55	56.4
3 病院・医療機関・福祉業	379	52.8
4 製造業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)	128	48.4
5 電気・ガス・熱供給・水道業	87	47.1
6 電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業	369	46.9
7 運送・輸送業	179	45.3
8 製造業(その他)	437	44.2
9 卸売・小売業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)	91	39.6
10 その他	434	38.9
11 建設業	879	38.9
12 教育関連業	225	38.7
13 卸売・小売業(医薬品・化粧品)	34	38.2
14 出版・印刷関連産業	76	36.8
15 卸売・小売業(その他)	748	34.4
16 その他サービス業	1142	33.2
17 飲食店	459	32.7
18 卸売・小売業(食料・飲料・日用品・衣服)	323	32.2
19 旅行関連業(宿泊・旅行代理店)	58	31.0
20 製造業(食料・飲料・日用品・衣服)	119	30.3
21 不動産業	693	28.9
22 農業・林業・漁業・鉱業	226	27.4
23 卸売・小売業(家電・電気機械器具・IT関連)	72	20.8

賃上げを「予定していない」と回答した上位 5 業種

	n数	%
<b>全業種</b>	7,232	62.8
<b>1 卸売・小売業(家電・電気機械器具・IT関連)</b>	72	79.2
<b>2 農業・林業・漁業・鉱業</b>	226	72.6
<b>3 不動産業</b>	693	71.1
<b>4 製造業(食料・飲料・日用品・衣服)</b>	119	69.7
<b>5 旅行関連業(宿泊・旅行代理店)</b>	58	69.0

賃上げを予定していると回答した 2,691 名にどの程度の賃上げを予定しているのか聞いたところ、最も多かったのは「2%以上 3%未満」(23.9%) で、次いで「1%以上 2%未満」(22.1%) でした。また、「5%以上」の割合は 20.2% でした。

どの程度の賃上げを予定していますか (n=2,691、SA)

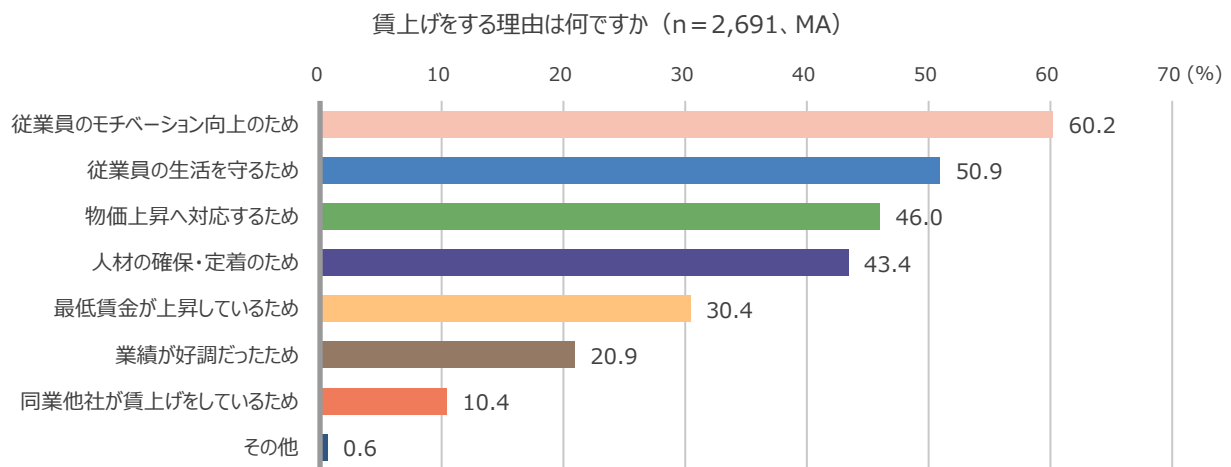


予定賃上げ率「5%以上」の回答率を業種別に見ると、下記の結果になりました。

予定賃上げ率が「5%以上」と回答した上位 5 業種

	n数	%
<b>全業種</b>	2,691	20.2
<b>1 旅行関連業(宿泊・旅行代理店)</b>	18	38.9
<b>2 不動産業</b>	200	31.5
<b>3 電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業</b>	173	23.7
<b>4 製造業(家電・電気機械器具・IT関連)</b>	31	22.6
<b>5 卸売・小売業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)</b>	36	22.2

さらに、賃上げをする理由について聞いたところ、「従業員のモチベーション向上のため」が60.2%で最も多く、「従業員の生活を守るため」(50.9%)、「物価上昇へ対応するため」(46.0%)と続きました。



業種別に賃上げをする理由の上位3項目の回答率を見ると、下記の結果になりました。

従業員のモチベーション向上のため賃上げすると回答した上位5業種

	n数	%
<b>全業種</b>	2,691	60.2
<b>1 卸売・小売業(家電・電気機械器具・IT関連)</b>	15	80.0
<b>2 旅行関連業(宿泊・旅行代理店)</b>	18	72.2
<b>3 出版・印刷関連産業</b>	28	71.4
<b>4 製造業(家電・電気機械器具・IT関連)</b>	31	71.0
<b>5 卸売・小売業(医薬品・化粧品)</b>	13	69.2

従業員の生活を守るため賃上げすると回答した上位5業種

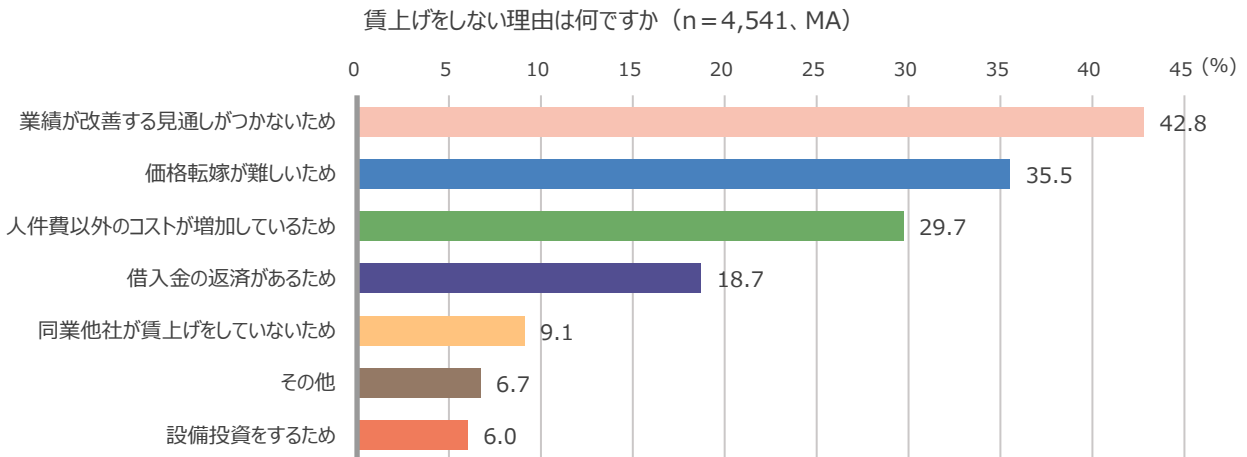
	n数	%
<b>全業種</b>	2,691	50.9
<b>1 卸売・小売業(家電・電気機械器具・IT関連)</b>	15	73.3
<b>2 卸売・小売業(医薬品・化粧品)</b>	13	69.2
<b>3 製造業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)</b>	62	62.9
<b>4 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	41	58.5
<b>5 建設業</b>	342	57.9

物価上昇へ対応するため賃上げすると回答した上位5業種

	n数	%
<b>全業種</b>	2,691	46.0
<b>1 卸売・小売業(家電・電気機械器具・IT関連)</b>	15	66.7
<b>2 製造業(家電・電気機械器具・IT関連)</b>	31	64.5
<b>3 製造業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)</b>	62	58.1
<b>4 製造業(食料・飲料・日用品・衣服)</b>	36	55.6
<b>5 卸売・小売業(医薬品・化粧品)</b>	13	53.8

**(3) 賃上げをしない理由は「業績が改善する見通しがないため」(42.8%)、「価格転嫁が難しいため」(35.5%)。また 83.8%が経営者報酬を上げない予定と回答**

賃上げを予定していないと回答した中小企業経営者 4,541 名に、賃上げをしない理由について聞いたところ、最多は「業績が改善する見通しがないため」(42.8%) で、次いで「価格転嫁が難しいため」(35.5%)、「人件費以外のコストが増加しているため」(29.7%) でした。



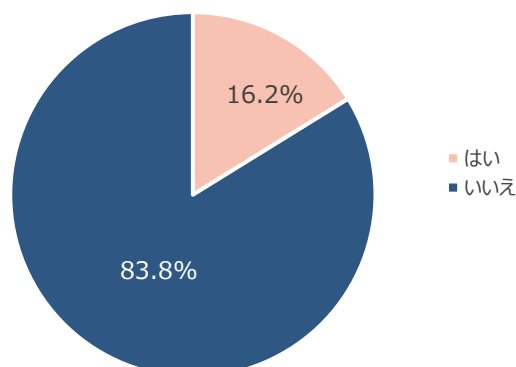
「価格転嫁が難しいため」の回答率を業種別に見ると、「製造業(食料・飲料・日用品・衣服)」(54.2%) が最も高い結果となりました。

価格転嫁が難しいため賃上げしないと回答した上位 5 業種

	n数	%
<b>全業種</b>	<b>4,541</b>	<b>35.5</b>
<b>1 製造業(食料・飲料・日用品・衣服)</b>	<b>83</b>	<b>54.2</b>
<b>2 出版・印刷関連産業</b>	<b>48</b>	<b>52.1</b>
<b>3 製造業(家電・電気機械器具・IT関連)</b>	<b>24</b>	<b>45.8</b>
<b>4 運送・輸送業</b>	<b>98</b>	<b>43.9</b>
<b>5 農業・林業・漁業・鉱業</b>	<b>164</b>	<b>42.7</b>

また、中小企業経営者 7,232 名に、経営者報酬を上げる予定はあるか聞いたところ、「はい」が 16.2%、「いいえ」が 83.8%でした。

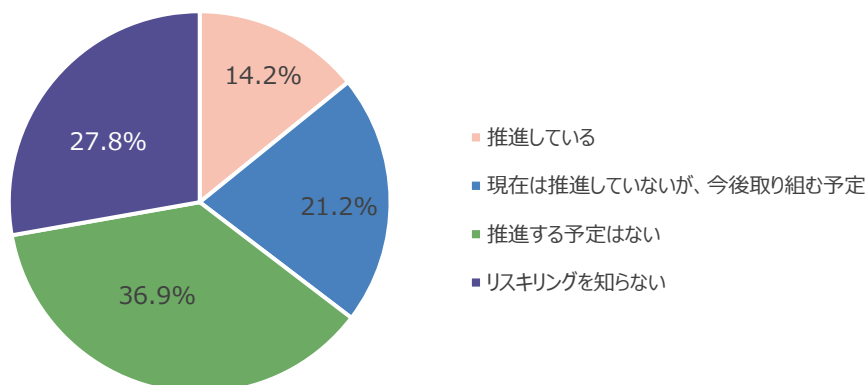
経営者報酬を上げる予定はありますか (n=7,232、SA)



(4) リスキリングを「推進している」は 14.2%にとどまり、「リスキリングを知らない」という割合は約 3 割 (27.8%)。リスキリングに取り組む理由としては、「業務の効率化・生産性の向上」(50.6%)と「従業員のモチベーションの向上」(48.0%)が多い

中小企業経営者 7,232 名に、会社でリスキリングを推進しているか聞いたところ、リスキリングを「推進している」は 14.2%にとどまり、36.9%が「推進する予定はない」と回答しました。また、約 3 割の 27.8%が「リスキリングを知らない」と回答しました。

あなたの経営する会社では、リスキリングを推進していますか (n=7,232、SA)



また、業種別に各項目の回答率を見ると、下記の結果になりました。

リスキリングを「推進している」と回答した上位 5 業種

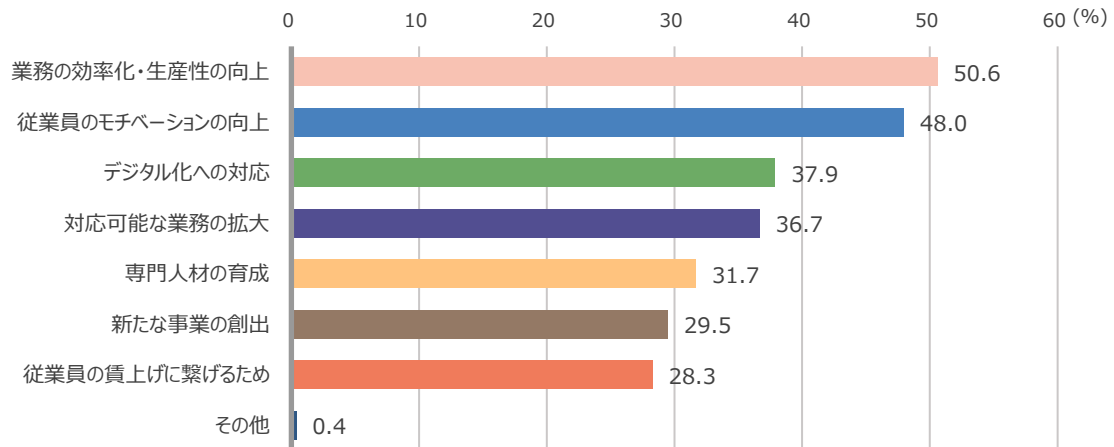
	n数	%
全業種	7,232	14.2
1 製造業(医薬品・化粧品)	19	31.6
2 電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業	369	22.5
3 病院・医療機関・福祉業	379	20.8
4 卸売・小売業(医薬品・化粧品)	34	20.6
5 教育関連業	225	18.2

リスキリングを「知らない」と回答した上位 5 業種

	n数	%
全業種	7,232	27.8
1 飲食店	459	39.4
2 農業・林業・漁業・鉱業	226	38.1
3 卸売・小売業(食料・飲料・日用品・衣服)	323	31.9
4 建設業	879	30.5
5 その他サービス業	1142	30.2

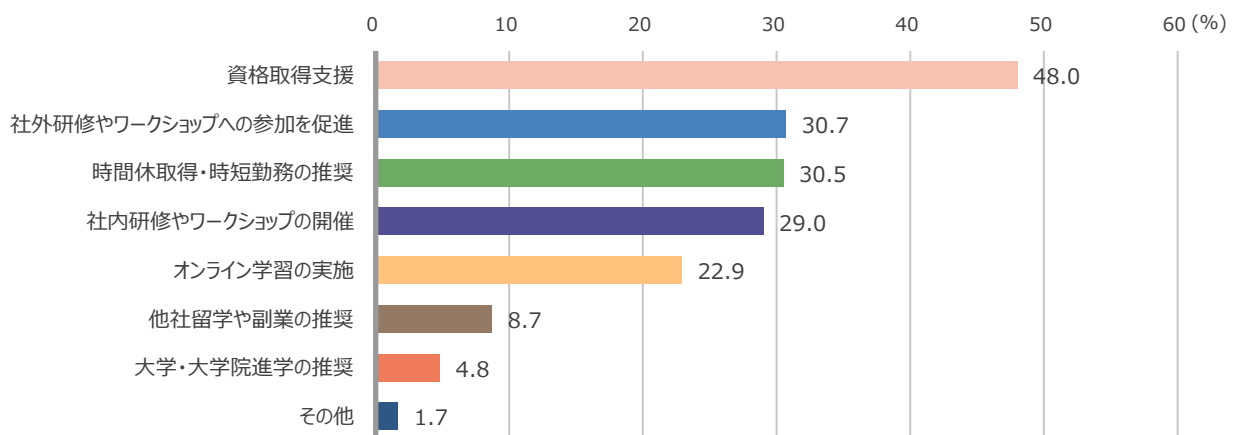
リスキリングを「推進している」「推進予定」と回答した 2,558 名に、リスキリングに取り組むメリットについて聞いたところ、最も多かったのは「業務の効率化・生産性の向上」（50.6%）で、「従業員のモチベーションの向上」（48.0%）、「デジタル化への対応」（37.9%）と続きました。

リスキリングに取り組むことにより、どのようなメリットがあると思いますか（n = 2,558、MA）



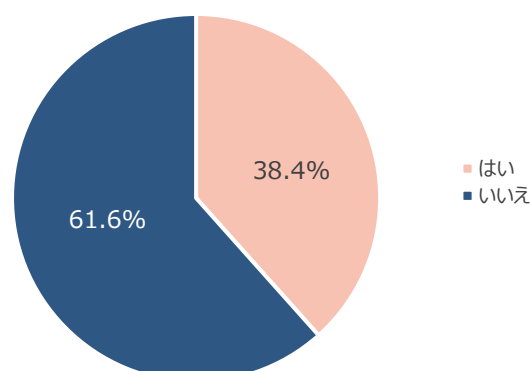
また、リスキリングを推進するための取り組み内容としては、「資格取得支援」が最多で 48.0%。次いで、「社外研修やワークショップへの参加を促進」（30.7%）、「時間休取得・時短勤務の推奨」（30.5%）でした。

リスキリングを推進するために、どういったことに取り組んでいますか（n = 2,558、MA）



リスキリングを知らないと回答した方を除く、中小企業経営者 5,224 名に、ご自身のリスキリング状況について聞いたところ、「はい」が 38.4%、「いいえ」が 61.6%でした。

ご自身はリスキリングに取り組んでいますか（n = 5,224、SA）



業種別に経営者ご自身のリスクリングの取り組み状況を見ると、最も回答率が高かったのは「病院・医療機関・福祉業」（50.5%）で、次点で「教育関連業」（49.7%）でした。

経営者ご自身がリスクリングに取り組んでいると回答した上位 5 業種

	n数	%
全業種	5,224	38.4
1 病院・医療機関・福祉業	283	50.5
2 教育関連業	175	49.7
3 卸売・小売業(医薬品・化粧品)	27	48.1
4 製造業(医薬品・化粧品)	17	47.1
5 その他サービス業	797	44.9

#### 【調査概要】

調査対象：日本全国の中小企業経営者

※従業員 1 名以上 300 名未満の規模の会社経営者（社長、会長、取締役）または従業員のいる自営業者

サンプル：全国 7,232 名

調査方法：インターネット調査

調査会社：株式会社マクロミル

実施時期：2024 年 2 月 16 日～2 月 19 日

※回答結果はパーセント表示を行っており、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、各回答の合計が 100%にならない場合があります。

※上位 5 業種の算出には小数点第 3 位以下を含めた数値を反映しております。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原、片山

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

株式会社プラップジャパン 藤堂

TEL: 080-9084-7853 Email: nnlife@prap.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループはヨーロッパおよび日本を主な拠点とし、11 カ国にわたり、保険事業、年金事業、銀行および投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、約 35 年にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。エヌエヌ生命ウェブサイト：<https://www.nnlife.co.jp>